

補助事業名	民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業		地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する 公共施設への自立・分散型エネルギー設備等 導入推進事業
名称	(1)ストレージパリティの達成に向けた 太陽光発電設備等の価格低減促進事業	(2)設置場所の特性に応じた再エネ導 入・価格低減促進事業	
概要	オンサイトPPA等による自家消費型の太陽光発電設備や蓄電池の導入・価格低減を進め、ストレージパリティの達成を目指す	再エネポテンシャルを有効活用するため、地域との共生を前提とした上で、設置場所の特性に応じた太陽光発電設備の導入・価格低減を促進	地方公共団体における公共施設等への再生可能エネルギーの率先導入を実施することにより、地域のレジリエンスと地域の脱炭素化を同時実現
内容	本事業では、初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入支援、太陽光発電設備・蓄電池の価格低減を促進しながら、ストレージパリティ（太陽光発電設備の導入に際して、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入した方が経済的メリットがある状態）の達成を目指す。	①地域共生型の太陽光発電設備の導入促進事業 ②建物等における太陽光発電の新たな設置手法活用事業 ③窓、壁等と一体となった太陽光発電の導入加速化支援事業	公共施設等※1への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。
補助率	①太陽光発電設備 (PPA) 5万円/kW (購入) 4万円/kW ②蓄電池 (業務・産業用) 4万円/kWh (家庭用)4.5万円/kWh	①1/2 ②8万円/kW ③3/5、1/2	都道府県・指定都市：1/3、 市区町村（太陽光発電又はCGS）：1/2 市区町村（地中熱、バイオマス熱等）及び離島：2/3
補助金限度額	—	① 1億5千万円	—
執行機関	一般財団法人環境イノベーション情報機構	一般社団法人環境技術普及促進協会	一般財団法人環境イノベーション情報機構
ホームページ	<a href="https://www.eic.or.jp/eic/topics/2025/st_r06c/1st/">https://www.eic.or.jp/eic/topics/2025/st_r06c/1st/</a>	<a href="https://www.eta.or.jp/">https://www.eta.or.jp/</a>	<a href="https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/resilience/">https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/resilience/</a>
所管省庁	環境省		